

# リモの経営安定化策について

## リモの利用状況

- 利用者は愛・地球博閉幕後、大幅に減少したが、関係者が一体となった利用促進の取組等により、平成 18 年度以降、毎年度着実に増加 ※25 年度：19,800 人/日、723 万人/年

- ・ 今後も沿線開発等に伴い、持続的な増加が見込まれる
- ・ 地域の基幹交通基盤として定着
- ・ 地域の発展にとっても重要な路線



## 経営上の課題

- 開業時の初期投資である整備事業費（356 億円）の 8 割（285 億円）を借入金で調達 ⇒ 返済負担が会社経営の重荷
- 年間営業収益を上回る減価償却費 ⇒ 恒常的に営業損益がマイナスの財務構造

## 第一次経営安定化策（平成 20～25 年度）【経営安定化に向けた第一段階】

- 長期借入金返済負担（20 年度末残高 278 億円）を会社経営から切り離すための総額 115 億円の支援（DES（貸付金の株式化）、現金出資）を、県と沿線市が連携・協調して実施 ⇒ 25 年度までの当面の債務超過と資金不足を回避

## リモの現況

- 利用者増に向けた取組のほか、人件費の削減などの経費節減等により、21 年度以降 5 期連続で減価償却前営業損益の黒字化を達成  
（営業収益で運行経費（ランニングコスト）を賄える状態）



- 長期借入金返済負担（25 年度末残高 163 億円）が依然として会社経営の重荷（年間返済額 元利合計 10 億円以上）
- 年間営業収益を上回る減価償却費による恒常的な営業損益のマイナス（25 年度減価償却費 14.09 億円 営業損益△12.70 億円）
- 26 年度に債務超過、27 年度に資金不足に陥る見込み



**抜本的な経営安定化策が必要**

## 第二次経営安定化策（平成 26～28 年度）【経営安定化の集大成】

- 基本的考え方
  - ・ 会社が債務超過や資金不足に陥る前に金融支援等を実施し、初期投資に伴う長期借入金返済負担を会社経営から切り離すと同時に、減損処理を実施し、財務構造の抜本的な改善を図る。
  - ・ 経営安定化策終了後は、会社の自助努力により資金調達等が可能な強い経営体質を有する会社に生まれ変わらせる。

### ○ 支援スキームの概要

総額 **163 億円** の支援（DES、現金出資等）を、県・沿線市・民間企業が連携・協調して実施

#### ① 県・沿線市による支援

DES	県・沿線市が保有する貸付金全額（80.57 億円）について 27 年度に実施
現金出資	県・沿線市が開業時出資比率で負担することを基本とし、県が 26 年度に一部（23.5 億円）先行実施。残額から民間企業による支援額（5.33 億円）を控除した 53.6 億円について、県は 27 年度、沿線市は 27～28 年度に実施

#### ② 民間企業による支援（計 36 社）

**5.33 億円**（現金出資・広告申込み・県への寄付（株式・現金））

### 【県・沿線市支援額（第二次経営安定化策）】

（単位：百万円）

【参考(第一次)】

	DES 27 年度	計	現金出資			合計	民間支援 控除額	合計 (DES・現金出資)
			26 年度	27 年度	28 年度			
愛知県	4,797	4,845	2,350	2,495		9,642	60	6,846
長久手市	1,511	1,328		911	417	2,839	208	2,149
名古屋市	1,429	1,272		872	400	2,701	198	2,045
豊田市	244	209		143	66	453	40	348
日進市	43	32		22	10	75	14	63
瀬戸市	33	24		17	7	57	13	49
合計	8,057	7,710	2,350	4,460	900	<b>15,767</b>	533	11,500

※ 民間支援控除額は、基本的には、沿線市から出資比率に応じて控除する考えで算出

※ 愛知県の 27 年度現金出資予算額は、2,495 百万円に「民間支援額のうち県が寄附を受ける 25 百万円」を加えた 2,520 百万円

#### ○ 新たな経営体制への移行

現場にて長期的ビジョンをもって長く経営に携わることができる者を中心とする、安定的かつ強い経営体制に移行することを目指す。

#### ○ 経営改善に向けた取組状況等の検証

経営目標の達成度や具体的な増収策・経費削減策等の取組状況について、有識者等による検証を毎年度実施し、経営の安定化・強化を推進



長期借入金完済による元利返済負担の解消、及び減価償却費の減少による経営の健全化  
 ⇒ 営業損益は 28 年度に、当期純損益は 29 年度に黒字化